



令和2年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和元年7月23日

上場会社名 株式会社北弘電社

上場取引所 札

コード番号 1734 URL <http://www.kitakoudensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田 智明

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務 (氏名) 渡邊 純

TEL 011-640-2231

四半期報告書提出予定日 令和元年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の業績(平成31年4月1日～令和元年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	2,167	2.9	153		135		91	
31年3月期第1四半期	2,232	44.1	216		198		133	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	145.82	
31年3月期第1四半期	211.52	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	8,874		6,020		67.8	
31年3月期	9,402		6,204		66.0	

(参考)自己資本 2年3月期第1四半期 6,020百万円 31年3月期 6,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
31年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期		0.00		120.00	120.00
2年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

令和2年3月期の配当予想は未定であります。

3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	28.4	60		40		30		47.55
通期	14,000	5.5	230	26.8	260	27.2	160	2.5	253.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期1Q	650,000 株	31年3月期	650,000 株
期末自己株式数	2年3月期1Q	19,140 株	31年3月期	19,140 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期1Q	630,860 株	31年3月期1Q	630,940 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1.(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における北海道経済は、生産活動や住宅建設等一部に弱い動きが見られるものの、公共工事や民間設備投資の増加、観光や雇用動向も改善する等、全体として緩やかに持ち直している状況にあります。

このような環境のもと、当第1四半期累計期間の売上高は2,167,073千円で、繰越案件は前年度に比べ増加したものの、当第1四半期累計期間に完成する大型案件が少なかった為、前年同期に比較して65,070千円の減収となりました。

損益につきましては、経常損失は135,156千円(前年同期は198,577千円の経常損失)、四半期純損失は91,993千円(前年同期は133,456千円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比528,933千円(5.6%)減少の8,874,030千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比555,970千円(7.0%)減少の7,400,869千円となりました。

これは主に未成工事支出金が544,907千円及び現金預金が484,874千円並びにその他に含まれている前渡金が223,326千円増加したものの、完成工事未収入金が1,674,773千円及び受取手形及び売掛金が176,983千円減少したこと等によるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比27,037千円(1.9%)増加の1,473,160千円となりました。

負債合計は、前事業年度末比344,196千円(10.8%)減少の2,853,840千円となりました。

これは主に未成工事受入金が276,483千円増加したものの、支払手形及び買掛金が689,991千円及び未払法人税等が108,610千円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前事業年度末比184,737千円(3.0%)減少の6,020,189千円となりました。

この結果、自己資本比率は67.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階では令和元年5月10日に発表しました業績予想数値に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,115,478	3,600,352
受取手形及び売掛金	504,536	327,553
完成工事未収入金	4,108,463	2,433,689
商品	34,409	57,427
未成工事支出金	151,789	696,697
その他	44,662	287,648
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	7,956,840	7,400,869
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	476,863	470,868
その他(純額)	432,006	427,006
有形固定資産合計	908,870	897,875
無形固定資産		
	27,655	27,486
投資その他の資産		
投資有価証券	368,037	344,083
その他	141,819	203,975
貸倒引当金	△260	△260
投資その他の資産合計	509,596	547,799
固定資産合計	1,446,122	1,473,160
資産合計	9,402,963	8,874,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,435,085	745,093
工事未払金	601,699	686,823
未払法人税等	117,148	8,538
未成工事受入金	64,678	341,162
賞与引当金	95,038	98,508
工事損失引当金	24,716	28,580
その他	269,200	343,560
流動負債合計	2,607,567	2,252,267
固定負債		
退職給付引当金	513,088	522,374
役員退職慰労引当金	41,300	44,200
その他	36,080	34,999
固定負債合計	590,468	601,573
負債合計	3,198,036	2,853,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和元年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	4,661,447	4,493,750
自己株式	△29,319	△29,319
株主資本合計	6,159,922	5,992,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,004	27,963
評価・換算差額等合計	45,004	27,963
純資産合計	6,204,927	6,020,189
負債純資産合計	9,402,963	8,874,030

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,935,136	1,891,856
商品売上高	297,007	275,217
売上高合計	2,232,144	2,167,073
売上原価		
完成工事原価	1,936,366	1,788,759
商品売上原価	237,676	214,264
売上原価合計	2,174,043	2,003,024
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△1,229	103,096
商品売上総利益	59,331	60,952
売上総利益合計	58,101	164,049
販売費及び一般管理費	274,348	317,164
営業損失(△)	△216,247	△153,115
営業外収益		
受取利息	433	448
受取配当金	15,904	16,280
その他	1,819	1,535
営業外収益合計	18,157	18,264
営業外費用		
支払利息	488	305
その他	0	0
営業外費用合計	488	305
経常損失(△)	△198,577	△135,156
特別損失		
固定資産除却損	870	—
特別損失合計	870	—
税引前四半期純損失(△)	△199,447	△135,156
法人税等	△65,991	△43,162
四半期純損失(△)	△133,456	△91,993

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。